国別開発協力方針　別紙

対ネパール　事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 （大目標）	後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援

重点分野１ （中目標）	経済成長及び貧困削減
開発課題１－１ （小目標） 運輸交通インフラ・連結性	【現状と課題】 ネパールは移動・輸送の大半を陸路道路輸送に依存しているが、国内道路網（特に地方部）は極めて脆弱であり、災害や気候による影響を受けやすい。地形的な理由から首都圏から東西を結ぶ既存幹線道路が、燃料や生活物資を完全に外部依存している首都圏の社会経済活動の生命線となっているが、非効率で狭小な道路ネットワーク形状及びかつ劣悪な維持管理状況により、頻繁に交通渋滞・遮断が発生している。また、ネパールは、国内の約80%が山岳地帯によって形成されているため、空路も国内移動・流通手段として重要である。一方、空路も同国の地形的理由から航行難度の高い路線であるにもかかわらず、航空安全設備整備が不十分であり、航空航行上の安全性の確保が必要である。 【開発課題への対応方針】 ネパールの経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備として、都市交通改善及び、全国交通（都市間道路輸送）の改善を支援する。道路に関しては、カトマンズ首都圏の交通改善を最優先課題の一つとして取り組むとともに、国内主要都市間及び近隣国との連結性強化に資する幹線道路の整備に取り組む。航空に関しては、運航上の安全性向上のための航行安全システム整備及びその運用技術移転を行う。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
運輸交通インフラ・連結性プログラム	交通計画アドバイザー	個別専門家	■	■						9	
	ナグドゥンガ･トンネル建設計画	有償	■	■	■	■			166.36	9	
	トリブバン国際空港における飛行処理能力強化のための航空管制業務改善プロジェクト	技プロ	■	■	■				3.40	9, 11	
	トリブバン国際空港航空交通管制施設整備計画準備調査	協準	■	■						9	
	カトマンズ盆地都市交通システムマスタープランプロジェクト	開発計画		■	■	■				9, 11, 13	
	道路防災に係る能力強化プロジェクト	技プロ		▪	▪	▪				9, 13	
	運輸交通インフラ･連結性分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■					9	

開発課題１－２（小目標）

電力・エネルギー

【現状と課題】
ネパールの発電施設は、流れ込み式の水力発電によるものが主流であるため、電力量の季節変動が大きく、特に乾季の電力供給不足が深刻であり、不足分をインドからの買電で賄っている。更に、送電線の開発・整備も遅れており、発電所と主要需要地を繋ぐ基幹送電系統の脆弱さが課題となっている。加えて、急増する電力需要に対するカトマンズ盆地内における送配電容量不足も大きな課題である。

【開発課題への対応方針】
安定した電力供給を実現するため、整合性の取れた計画と事業実施を促進すべく、政策・計画策定などを支援する。また貯水池式水力発電開発の推進、大規模供給地及び需要地に直結する改善・拡充並びに都市部・遠隔地における配電網整備については、円借款等を活用し支援する。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
電力・エネルギープログラム	水力発電計画アドバイザー	個別専門家								7	
	統合的電力システム開発計画プロジェクト	開発計画							3.50	7	
	都市送配電網整備計画	有償							159.01	7	
	タナフ水力発電計画	有償							151.37	7	
	電力･エネルギー分野の課題別研修	課題別研修他								7	

開発課題１－３（小目標）

農業

【現状と課題】
ネパールでは、総人口の6割強が農業に従事しているが、急峻な地形、灌漑設備や農道・コールドチェーンなどの基礎インフラの不足、農業・水資源管理についての技術指導の不足などにより農業生産性は低い状況にある。このため農民の収入は極めて低く、地方部における貧困問題の大きな要因になっている。また、中西部、極西部の中山間地域では慢性的な食糧不足も続いている。都市部、海外への出稼ぎの増加による農村部の荒廃が問題となっているが、一方で、都市部や海外から農村へ戻る若者もおり、農業生計向上及び食料増産は、若者の農村への定住、農村地域の活性化のための重要な課題となっている。

【開発課題への対応方針】
国の基幹産業でもあり、ネパールの国民の多くの生計手段である農業分野への支援は、特に農村部の貧困層への収入向上に大きく貢献し、同国が2030年までに目指す中所得国入りを後押しする。我が国は、連邦、州及び地方各政府の農業分野における役割・機能分担について留意しつつ、技術協力及び本邦中小企業等による現地での事業実施も支援・促進しながら、食料生産性向上、農産物の高付加価値化・多様化及び農産物加工などを通じた農業収入機会の向上を図る。各行政レベルが実施する農業技術及び農業普及のための支援の効率化と農民・水利用者組織のキャパシティ・ビルディングに対し、環境面や水資源利用にも配慮しつつ支援を行っていく。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
農業・農村開発プログラム	タライ平野灌漑農業振興プロジェクト	技プロ							5.00	2	
	種子生産･供給･品質管理システム強化プロジェクト	技プロ							4.80	2	
	タライ東部地域における灌漑施設改修計画	無償							22.56	2	
	農業畜産分野人材育成	国別研修								2	
	高付加価値農産品推進及び農産品生産性向上プロジェクト	技プロ								2,12	
	モノラック導入にかかるビジネス化実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								2,13	

		農業・農村開発分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							0.55	1,2,3,4,6	
		農業・農村開発分野の草の根技術協力事業	草の根技協								2	
		農業・農村開発分野のJICA海外協力隊事業	JOCV								2	
		農業・農村開発分野の課題別研修	課題別研修他								2	
開発課題１－４ （小目標） 教育	【現状と課題】 ネパールの基礎教育（1年～8年生）をめぐる各種指標は、2022年時点で、純就学率（95.1%）、修了率（76.2%）（ネパール政府）となっており、いずれも改善傾向にあるものの、引き続き基礎教育の推進のための支援が必要な状態である。そのため、地域・民族間における教育アクセスの格差是正や教育の質の向上に資する支援、並びに学校運営や教育行政能力強化といった課題への取り組みに対する支援など、総合的なアプローチの展開が必要である。		【開発課題への対応方針】 基礎教育への支援に重点的に取り組むとともに、教員の指導力向上、教材開発、学校運営改善等に対する支援を通じて、「教育の質の向上」を目指す。教育へのアクセスは改善されてきているが、引き続き必要な、震災で倒壊した学校の復旧・建設などのインフラ整備についても支援を行い、教育機会の拡充を図る。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
	教育プログラム	教育アドバイザー	個別専門家								4	
		基礎教育の質の向上支援プロジェクト	技プロ							6.60	4	
		教育分野の草の根技術協力事業	草の根技協								4	
		教育分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							2.33	4,5,8,10,17	
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.44	1,3,4	
		教育分野の課題別研修	課題別研修他								4	
開発課題１－５ （小目標） 保健セクター強化	【現状と課題】 ネパールでは、依然として深刻な結核等の感染症疾患に加え、重症化リスクの高い基礎疾患である慢性閉塞性肺疾患、糖尿病、高血圧等の非感染性疾患（NCDs）の患者数の増加、並びに交通事故などによる外傷患者の増加が著しく、緊急医療体制の整備や、質の高い保健サービスの提供が必要である。また、医療従事者が病院数に比して慢性的に不足しており、人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。さらに、新生児や5歳児未満の死亡率等は改善傾向にあるものの、妊産婦死亡率は南アジア平均を上回り、子ども・女性の貧血率も公衆衛生上「深刻」なレベルとされており、母子保健や栄養改善も課題となっている。		【開発課題への対応方針】 我が国による「平和と健康のための基本方針」を念頭に、各地の保健サービス提供の中心となる基幹病院及び交通事故等による外傷患者の受入施設の設備充実を図り、また、各種研修、ボランティア事業、NGO連携事業などを通じ、新たな医療従事者の確保及び能力向上を通じたサービスの供給や質の改善、母子保健の強化、栄養改善を積極的に支援する。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
	保健セクター強化プログラム	ドゥリケル病院外傷・救急医療センター整備計画	無償							32.96	3	
		保健分野の草の根技術協力事業	草の根技協								3	
		保健・衛生・栄養分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							1.74	1,2,3,6,10	
		保健医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.38	3	
		保健分野の課題別研修	課題別研修他								3	

開発課題１－６（小目標）　都市環境改善

【現状と課題】
首都圏近郊や地方中核都市では人口流入等によって都市環境が悪化している。例えば、安全な水へのアクセス率はネパール全土で約70%と依然として低く、水の安全性に関する指標（大腸菌、濁度など）は低水準である。浄水施設が整備されても各水道事業体による浄水施設の運営維持管理が適切でないこと、水道による給水量が低いため、各戸が浅井戸に依存していることがその一因である。また、上下水道の整備に伴って増加する下水については、基本的な衛生サービスの利用者は約62%に留まり、適切な処理がなされていない。さらに、カトマンズ盆地をはじめ主要都市の廃棄物は、既存の処理場のみでは処理能力が足らず、浸出水の影響やガスの発生等により深刻な河川汚染が問題となっている。

【開発課題への対応方針】
給水状況の量的改善については、水道供給率の改善を目指すため、地方中核都市において、水道施設の整備支援を検討する。また、給水状況の質的な改善については、カトマンズ、ポカラをはじめとした主要都市における浄水場等の整備、浄水施設の運転維持管理能力の向上に係る支援を検討する。主要都市の下水施設及び廃棄物処理施設の整備についても、包括的な都市問題の対応の一環として検討する。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
都市環境改善プログラム	水衛生プログラムアドバイザー	個別専門家	―	―						6	
	カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト	技プロ	―	―	―				5.90	6	有償勘定技術支援
	ポカラ上水道改善計画	無償	―	―	―				48.13	6	
	ビラトナガル上水道改善計画	無償	―	―	―	―			25.41	6	
	ポカラ市汚水管理マスタープラン策定プロジェクト	開発計画	―	―					2.30	6	
	ネパール水道公社水道事業能力向上プロジェクト	技プロ	―	―					3.59	6	
	都市環境改善分野の草の根技術協力事業	草の根技協	―	―						6	
	都市環境改善分野の課題別研修	課題別研修他	―	―	―					6	

開発課題１－７（小目標）　民間セクター開発及び産業活性化にかかる人材育成

【現状と課題】
ネパール政府は最貧国を脱却し、持続的な経済成長を実現するために外国直接投資（FDI）の対GDP比0.4%（2020年）を3.0%（2024年）に引き上げることを目標としている。また、都市部における若年層の失業率が高く、民間セクター開発部門を通じた十分な雇用機会創出が課題となっており、外国投資促進に向けた制度改善・インフラ整備に加え産業人材育成が急務となっている。

【開発課題への対応方針】
ネパール政府は外国投資促進にあたり、技術・知見の獲得を重要視していることを踏まえ、外国投資促進のための政策提言や投資環境整備に関する支援を行う。また、日本から帰国したネパール人を活用した産業人材育成政策を支援する。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
民間セクター開発プログラム	外国投資アドバイザー	個別専門家	―	―						8	
	海外就労者キャリア開発・起業家支援プロジェクト	技プロ	―	―	―	―	―		5.00	8	
	インパクト投資推進事業	有償	―	―	―	―	―	―	10百万ドル	8	海外投融資
	アジア地域における脆弱な労働者に対する社会的保護政策等に係る支援事業	マルチ	―	―	―					8	厚生労働省国際労働機関(ILO)任意拠出金事業
	グローバル・サプライチェーンにおける児童労働根絶等推進事業	マルチ		―	―	―				8	厚生労働省国際労働機関(ILO)任意拠出金事業
	労働分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	―	―					1.00	4,5,8	
	民間セクター開発分野の課題別研修	課題別研修他	―	―	―					8	

重点分野２ （中目標）	防災及び気候変動対策

開発課題２－１ （小目標） 震災復興・防災	【現状と課題】 2015年に発生した大地震は、ネパールの国土の広範囲にわたり甚大な被害をもたらした。震災後、復興庁のもとで進められてきた復興事業は概ね終了したが、各地で頻繁に発生する土砂崩れや洪水等への対応は、ハード・ソフト両面における支援を必要としている。また、災害リスクに対する理解、防災のための事前投資の必要性への理解を向上し、強靭な国家を構築することが喫緊の課題である。	【開発課題への対応方針】 引き続き仙台防災枠組における4つの優先行動に基づき、物理的、社会的、制度的な脆弱性に起因する災害の防止を実現すべく、インフラ面、制度面、能力強化面等の技術協力など、災害リスク削減のための支援を行う。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
震災復興・防災プログラム	緊急学校復興計画	有償	■	■	■	■	■		140.00	9	アジア開発銀行（ADB）協調融資
	カトマンズ盆地強靭化のための防災行政能力強化プロジェクト	技プロ	■	■					4.40	1,11	
	安全な建物建設のためのネパール国建設基準遵守促進プロジェクト	技プロ	■	■	■				4.50	11	
	スンサリ及びモラン郡における災害リスク削減のための洪水対策能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■			3.40	11,13	
	仙台防災枠組に貢献する防災中核人材育成	国別研修	■	■	■	■	■	■		11	
	震災復興･防災分野の草の根技術協力事業	草の根技協	■	■	■					9	
	防災対策分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■					3.02	1,4,5,9,11,12,13,17	
	防災対策分野の草の根･人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.74	11	
	震災復興･防災分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■					11	

開発課題２－２ （小目標） 気候変動対策	【現状と課題】 気候変動による気温の上昇のため、洪水の多発やヒマラヤ山脈の氷河の融氷の加速による災害リスクの増大が懸念されている。また山間部では農業目的等による森林伐採が進み、森林の維持管理が不十分であることから、地すべり等の土砂災害が発生しやすくなっている。これらを踏まえ、気候変動対策や森林の維持管理に関する制度・体制整備が必要である。		【開発課題への対応方針】 気候変動対策を実施するため、緩和・適応両面において、森林資源の適正管理に係る制度・体制改善や整備、政府の能力向上を支援する。なお、事業の実施においては2022年末に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」にも留意する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	気候変動対策プログラム	持続的森林管理を通じた気候変動適応策プロジェクト	技プロ	━	━	━	━	━		4.80	13	
		気候変動対策分野の草の根技術協力事業	草の根技協	━	━						13	
		気候変動対策分野の課題別研修	課題別研修他	━	━	━					13	

重点分野３ （中目標）	ガバナンスと民主化の強化

開発課題３－１ （小目標） ガバナンスにかかる人材育成	【現状と課題】 2015年9月に公布された憲法に基づき2017年には連邦制が本格的に始まったが、課題も多く、未だに連邦制への移行途上にある。地方・州・連邦レベルの各政府がそれぞれの役割分担を果たしていくことが求められる。特に地方部は都市部との格差、財政基盤の脆弱さ、開発事業を実施する行政官の能力・経験不足といった様々な問題が存在する。そのため、各種課題に対応できる行政官の能力強化が必須の課題である。		【開発課題への対応方針】 中央及び地方政府におけるニーズの優先順位を踏まえ、詳細な情報の収集・分析を行うとともに、他の援助機関とも連携して支援を行う。また、地域のニーズに合致した開発計画の立案及び行政サービスの提供のための制度構築や連邦・州・地方各レベルの行政の能力強化に資する支援を行う。その際には、各レベルの行政府間の連携・調整・関係構築にも留意する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	行政能力強化プログラム	人材育成奨学計画	無償	━	━	━	━	━	━	18.99	16	
		ガバナンスにかかる人材育成分野の課題別研修	課題別研修他	━	━	━					16	
開発課題３－２ （小目標） 法整備支援	【現状と課題】 ネパールでは、連邦・州・地方の各レベルにおける民法等の基本法及び関連法の普及などを通じ、「法の支配」の定着を図ることが課題となっている。		【開発課題への対応方針】 中央及び地方行政における支援のニーズを踏まえつつ、詳細な情報の収集・分析を行うとともに、民法の運用や司法能力、法へのアクセス向上に寄与する支援を行う。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	法整備支援プログラム	民法の適用に係る能力強化	国別研修	━	━						10,16	
		司法分野の課題別研修	課題別研修他	━	━	━					10,16	

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、実線「━━━」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf